

フランス植民地期カンボジア王国における官僚制の総合的研究

高橋宏明*

1. はじめに

カンボジアにおける近代国家の形成は、1860年代以降のフランスの植民地化によって開始された。それは、19世紀以降、欧米諸国による植民地支配を受けた他の東南アジア地域と共通の歴史経験である。しかし、カンボジア近現代史は、歴史の「断絶性」ともいうべき特異な経験を内包している。すなわち、二度にわたる内戦（1970-1975年、1979-1991年）と民主カンブチア政府（ポル・ポト政権）時代による混乱と破壊などによって、政治体制、経済システム、社会制度等が、多大な影響を受けたのである。その意味では、他の東南アジア地域とは異なる特徴をもっている。

本研究の目的は、伝統王権から近代的国家体制への移行期である19世紀後半から20世紀前半のフランス植民地時代、特に1910年代から1940年代初頭に形成されたカンボジア人エリート官僚の政治的社会的な特徴を解明することである。それは、カンボジア近現代史における「断絶性」を補う意味を持つ。今般、フランス植民地支配期のカンボジア王国における官僚制の研究に新たな視点を提示すべく、2009年度学部研究教育補助金に申請し、採択された。

2. 研究成果

本研究計画では、文献収集が重要である。そこで、2008年度におけるカンボジアのプノンペン国立公文書館（Archive National de Phnom Penh）での文献調査の補足として、2010年2月上旬～下旬にも実施し、同館所蔵の一次史料を収集した。フランス植民地期にフランス理事長官府が作成した各種文書と王国政府が発行した官報を分析した後、研究成果として以下のような論文の執筆および学会での発表を行った。

論文

①高橋宏明「フランス統治期カンボジア王国における教育制度と官僚登用の関係—1920年代

受理日2010年11月24日

*教養学部国際学科准教授

を中心にして一」と題した論文を執筆中であり、紀要等への掲載を予定している。

学会発表

①高橋宏明「フランス保護領期カンボジア王国における教育制度の変遷—1920年代の改革を中心にして—」2009年度『アジア教育史学会』大会（帝京大学），2009年8月。

3. 研究成果の概要

本研究計画は、最初はカンボジアの国立公文書館における文献調査が中心である。2回の調査を経て、フランス理事長官府文書のうち、各種法令（1897-1945年）・人事記録（1863-1945年）・地域事情報告（1873-1925年）・教育事情報告（1903-1930年）等を集中して調査し、重要な資料を収集できた。今回収集・分析した文献資料の概略は以下の通りである。

- （1）フランス理事長官府文書（RSC 文書）,1863-1953
- （2）Bulletin Administratif du Cambodge, 1904-1945
- （3）Bulletin Administratif F du Cambodge, 1944-1952
- （4）Journal Officiel du Cambodge, 1945-1973

上記の理事長官府文書および官報の分析を進め、近現代カンボジアにおける国家体制と官僚制度の形成過程、およびカンボジア人エリート官僚と教育制度との関係等の解明に努めた。その結果、第一に、1910年以前の中央官僚、特に大臣や上級司法官は王宮勤務経験者、元軍人、フランス人の通訳が多いことが判明した。第二に、1910年代以降の中央官僚は、フランス理事官府等の植民地当局で働いた経験を持つ者が登用されるようになった。そして第三に、1920年代以降は、官僚養成学校である「行政学院」の出身者が中央官僚に抜擢されるようになった。

なお、フランス植民地支配下のカンボジアでは、教育制度の整備が本格的に開始されるのは1910年以降であり、制度が一応の完成をみるのは、1920年代初頭であった。「近代的教育制度」が初めて導入されたのは、1873年の「保護国学院」創設時であるが、しかし同学院は、王国の中央行政機構に配置するカンボジア人高級官僚を養成する機関としての性格が強く、一般人民を対象とした教育機関ではなかった。とはいえ、上記の保護国学院の出身者が中央官僚に本格的に登用されるようになるのは、1910年以降なのである。

20世紀に入り、1907年に「公立学校」が創設され、1910年から「初等学校」が開始された。これらは、フランス流のカリキュラムを備え、授業もフランス語で行われていたが、公立学校はプノンペンや州都などの都市部に偏っており、そのため、当時近代的な教育を受けられるカンボジア人の数は、総体的に少なかった。結局、全国的規模でフランス式の学校教育体制が確立するのは、1920年代以降になってからであった。したがって、1920年以前、初等学校を終了した生徒は、行政学校等に入学しなければ、官僚にはなれなかった。そのため、カンボジア人エリート官僚は、首都周辺部やその他の地方都市出身者に偏りが見られ、特定の階層の出自で

あることが多かった、と考えられるのである。

4. おわりに

本研究計画は、長期にわたる内戦等の影響によって空白となっていたカンボジア近現代史研究を前進させるという意味をもっている。1997年以前、カンボジア国立公文書館所蔵の文献は一切使用することができず、そのためカンボジア近現代史研究には資料上の制約があった。しかし、同館所蔵の未開拓の理事長官府文書やカンボジア政府官報を利用することによって、本研究は独創的な成果を上げつつある。

同時に、本研究計画は、研究資料の発掘・整備という意義ももっている。カンボジア近現代史研究を推進するにあたって、当該文献は必要不可欠の重要な資料である。1990年代後半以降、資料の公開が進み、これら資料の発掘が近年急速に進んでいるとはいえ、体系的な研究成果には結びついていない。その一つの理由は、膨大な量の資料であることがあげられ、長期にわたる調査が必要だからである。

本研究は、同館所蔵の資料を発掘・活用し、近代国家体制の形成とフランス植民地支配の実態を解明する総体的・体系的な研究成果を生み出すと予想される。すなわち、近代国家の形成過程における政治体制、法整備、社会制度、官僚制、地方行政等の詳細な実相が解明されることとなり、今後のカンボジア研究にとって、大きな意味をもつであろう。

一方、日本国内における研究資料の整備も進みつつある。京都大学東南アジア研究所が、上記3.の(2)、(3)、(4)の一部のマイクロフィルムを購入(2010年9月)することになった。筆者は、同研究所の共同研究員(2010年7月-)も兼ねているので、年数回の訪問時に、官報の閲覧・収集が可能である。同研究所の所蔵するカンボジア政府官報を積極的に活用し、本研究に連動させることで、カンボジア研究の一層の発展に結びつくと期待される。